

平成 29 年度 第6回消防力強化のための勉強会の概要

日 時:平成 30 年3月22日(木) 午後3時30分～4時

場 所:大阪府庁危機管理センターB

《主な意見》

(○消防本部・市町村危機管理部局、●座長 □消防防災科学センター、⇒事務局)

◆大阪の消防力強化に関するとりまとめ(案)について(資料1)

○ P79の指令システムの試算について、個別の整備の金額だが、人口20万未満について一律の339百万円となっている。実際の整備金額よりも高くなっている本部もある。この積み上げとの差額が今回のポイントとなっていることが気になる。

⇒ 注釈にあるとおり、全国の実例から回帰式を求めて算定している。ご指摘のとおり小規模本部の算定方法には議論があるが、国の資料等をもとに、一定の価格として339百万円としている。

この点は、さまざまな算定方法が考えられるが、今回は管轄人口0～20万の幅のところを339百万円と仮定している。管轄人口が1万数千の忠岡町と19万の岸和田市が同じ指令センターでよいのかという問題意識はあったが、一定の仮定をおくことで計算したもの。

□ 補足だが、この計算は消防庁から平成19年に出した資料の整備費が、管轄人口10万から20万未満の場合、規模に関わらず、「整備費用は、ほぼ一定」というものがあつた。管轄人口20万未満の消防本部の実際の価額を調査したところ、整備費が一定しておらず、入札時期等によって価格差が大きいため、それらを踏まえ今回の検討データとしては、「20万未満は一律」とした方が、大きな間違いがないと判断した。

○ この指令の数字は、一番ポイントとなるところ。より正確な数字と言う点では、現状の整備費を集約したものと、将来予測との比較で差額がこれだけあるというのが、誰でも納得できるかと思つたところ。違和感がないかと…。

⇒ 各消防本部の指令センターのスペックや入札価格などが異なるため、27消防本部の現在の価額から推計することは合理性を欠くと考え、国のデータなどをもとに、事務局として判断し、お示しさせていただいたもの。

○ 資料の中で、「現状(個別整備)」という文字があるが、実際の整備の現状額ではないはず。現実の積み上げ額でないので違和感がある。注記はあるが、一般市民がみてわかりにくいと思う。

⇒ 現状の積み上げではないので、ご指摘の点を踏まえ表現は工夫する。一定の仮定に基づく数字で整理したと理解いただきたい。

○ 最終報告に今後のスケジュールの中で、平成30年夏に「消防カード」作成とあるが…。

⇒ これは30年4月1日に、国から通知等があると思うが、各消防本部の現状・課題を棚卸するというもの。地域の今後の見通しに加え、消防力の整備状況など、各消防本部のおかれた現状を

分析し、外部向けにわかりやすく示すもの。消防庁が1月の全国消防防災主管課長会議で説明した資料の抜粋。

○ 了解。

● それでは、本案をもって大阪の消防力の強化に関する検討結果のとりまとめの最終案とさせていただきます。

⇒ 後日、全消防本部、市町村に送付する。あわせてホームページでも公表予定。また、この結果を、来年度、市町村へ説明に行かせていただくので、よろしくお願い。